

経済分析手法の開発

日本産業連関動学モデル (JIDEA) の構築 (更新) と活用

イ. 調査の目的

2010 年度は、JIDEA8 の開発をおこなった。

ロ. 調査結果の概要

産業連関表の接続表(95-00-05 年)が発表されたことを受けてデータを刷新し、2005 年を基準年次とする新モデルを作成した。

その際、部門数を 73 部門に拡大し、雇用データ、資本ストックデータなどについてその作成方法から見直した。モデルの基本構造は前モデルを踏襲しているが、日本経済にとり重要な意味を持つ消費の推計に大きな影響を与える可処分所得などのマクロ変数については、従来国民所得統計のバランス式で求めていたものを、簡易マクロモデルをモデル内に組み込んで予測精度を向上させた。

モデルを利用した業績・報告書には以下のものがある。

- ・ 2020 年日本の経済活動による CO2 排出予測 (季刊国際貿易と投資、2010 春号)
- ・ 2020 年の CO2 排出予測 ~ 政府目標は達成可能か (季刊国際貿易と投資、2010 秋号)
- ・ 縮小する構造下にある日本の GDP (季刊国際貿易と投資、2011 春号)

- ・ 産業連関動学モデルによる 2025 年日本経済 (ITI 2010 年度)
- ・ 日本産業連関経済モデルを利用した実証研究 (貿易編)(ITI 2010 年度)

- ・ 2010 年 9 月に彦根で開催した第 18 回 INFORUM 国際会議で、モデルを利用した成果を、下記タイトルで発表した。

The prediction of CO2 emissions up to 2020 in Japanese economic activities